

平成29事業年度

財 務 諸 表

自：平成29年4月1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人東京工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	138,965,148	
減損損失累計額	5,553	138,959,594
建物	95,171,027	
減価償却累計額	48,560,573	
減損損失累計額	142	46,610,311
構築物	6,496,682	
減価償却累計額	3,984,798	2,511,884
工具器具備品	58,571,261	
減価償却累計額	48,402,939	10,168,322
図書		7,525,001
美術品・収蔵品		378,798
船舶	28,329	
減価償却累計額	21,036	7,292
車両運搬具	24,239	
減価償却累計額	14,801	9,437
研究用放射性同位元素	2,163	
減価償却累計額	1,669	494
建設仮勘定		110,078
その他の有形固定資産		0
有形固定資産合計		206,281,217
2 無形固定資産		
特許権		172,812
商標権		2,844
ソフトウェア		20,598
電話加入権		378
特許権等仮勘定		196,770
その他の無形固定資産		3,087
無形固定資産合計		396,491
3 投資その他の資産		
投資有価証券		2,992,661
長期性預金		900,000
長期貸付金		6,840
長期前払費用		1,712
その他の投資その他の資産		725
投資その他の資産合計		3,901,939
固定資産合計		210,579,648
II 流動資産		
現金及び預金		6,913,643
未収学生納付金収入	80,271	
徴収不能引当金	699	79,572
有価証券		7,099,992
たな卸資産		8,086
前払費用		24,253
未収収益		25,677
未収入金		1,173,549
その他の流動資産		2,589
流動資産合計		15,327,367
資産合計		225,907,015
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	10,653,144	
資産見返補助金等	1,411,078	
資産見返寄附金	3,974,908	
資産見返物品受贈額	6,781,095	
建設仮勘定見返運営費交付金等	25,694	
建設仮勘定見返施設費	79,409	
建設仮勘定見返寄附金	4,423	22,929,755
資産除去債務		128,870
長期リース債務		2,569,452
長期PFI債務		452,722
固定負債合計		26,080,800

II 流動負債			
運営費交付金債務	1,679,050		
客附金債務	11,072,689		
前受受託研究費	846,572		
前受共同研究費	589,552		
前受受託事業費等	103,297		
前受金	11,154		
預り科学研究費補助金等	724,712		
預り金	285,542		
未払金	3,695,318		
前受収益	9,138		
未払費用	319,641		
未払消費税等	62,742		
仮受金	282		
短期リース債務	857,939		
短期PFI債務	90,544		
流動負債合計		20,348,178	
負債合計			46,428,979
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	179,444,768		
資本金合計		179,444,768	
II 資本剰余金			
資本剰余金	48,710,639		
損益外減価償却累計額(△)	△ 49,615,112		
損益外減損損失累計額(△)	△ 6,040		
損益外利息費用累計額(△)	△ 28,554		
資本剰余金合計			△ 939,068
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	407,033		
目的積立金	202,587		
積立金	16,323		
当期未処分利益	317,662		
(うち当期総利益)	317,662)		
利益剰余金合計		943,607	
IV その他有価証券評価差額金			
		28,728	
純資産合計			179,478,036
負債純資産合計			225,907,015

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	3,747,332	
研究経費	5,880,284	
教育研究支援経費	3,043,571	
受託研究費	5,602,939	
共同研究費	1,555,826	
受託事業費	388,826	
役員人件費	113,487	
教員人件費	13,835,216	
職員人件費	7,455,249	41,622,735
一般管理費		2,416,873
財務費用		
支払利息	40,579	40,579
雑損		46,424
経常費用合計		44,126,613
経常収益		
運営費交付金収益		20,167,998
授業料収益		4,354,097
入学金収益		928,259
検定料収益		200,144
受託研究収益		6,789,147
共同研究収益		1,995,038
受託事業等収益		420,337
寄附金収益		1,234,532
補助金等収益		2,539,632
施設費収益		21,361
資産見返負債戻入		3,493,348
財務収益		
受取利息	18,998	
有価証券利息	29,387	
為替差益	562	48,947
雑益		
財産貸付料収入	321,803	
科学研究費補助金等間接経費収入	995,198	
その他の雑益	893,778	2,210,779
経常収益合計		44,403,624
経常利益		277,011
臨時損失		
固定資産除却損		153,362
臨時損失合計		153,362
臨時利益		
固定資産売却益		611
資産見返負債戻入		152,462
その他の臨時利益		38,042
臨時利益合計		191,117
当期純利益		314,766
目的積立金取崩額		2,896
当期総利益		317,662

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,022,508
	人件費支出	△ 23,697,223
	その他の業務支出	△ 2,274,561
	運営費交付金収入	21,540,203
	授業料収入	4,551,196
	入学金収入	894,447
	検定料収入	199,904
	受託研究収入	6,867,624
	共同研究収入	2,078,119
	受託事業等収入	517,439
	財産貸付料収入	323,754
	科学研究費補助金等間接経費収入	995,138
	その他の雑収入	828,881
	災害による保険金収入	31,856
	補助金等収入	3,149,869
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 20,460
	寄附金収入	1,261,813
	その他の業務収入	10,677
	預り科学研究費補助金等の増加	44,524
	預り金の増加	36,806
	仮受金の減少	△ 7,026
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,310,477
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 17,060,000
	定期預金の払戻による収入	16,100,000
	有価証券の取得による支出	△ 36,500,000
	有価証券の償還による収入	38,320,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 4,211,101
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	794
	施設費による収入	454,287
	小計	△ 2,896,019
	利息及び配当金の受取額	50,753
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,845,266
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 814,563
	PFI債務の返済による支出	△ 90,544
	小計	△ 905,108
	利息の支払額	△ 40,785
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 945,893
IV	資金増加額	1,519,317
V	資金期首残高	2,834,326
VI	資金期末残高	4,353,643

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		317,662,729
	当期総利益	317,662,729	
II	利益処分類		
	積立金	0	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育・研究・組織運営等の充実のための積立金	<u>317,662,729</u>	<u>317,662,729</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	41,622,735	
	一般管理費	2,416,873	
	財務費用	40,579	
	雑損	46,424	
	臨時損失	153,362	44,279,975
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 4,354,097	
	入学料収益	△ 928,259	
	検定料収益	△ 200,144	
	受託研究収益	△ 6,789,147	
	共同研究収益	△ 1,995,038	
	受託事業等収益	△ 420,337	
	寄附金収益	△ 1,234,532	
	資産見返負債戻入	△ 2,395,738	
	財務収益	△ 48,947	
	雑益	△ 1,215,581	
	臨時利益	△ 64,996	△ 19,646,821
	業務費用合計		24,633,154
II	損益外減価償却相当額		3,787,872
III	損益外減損損失相当額		669
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		—
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		—
VI	損益外利息費用相当額		28,554
VII	損益外除売却差額相当額		150
VIII	引当外賞与増加見積額		△ 15,088
IX	引当外退職給付増加見積額		△ 514,334
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,478	
	政府出資の機会費用	79,805	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	82,283
XI	(控除)国庫納付額		—
XII	国立大学法人等業務実施コスト		<u>28,003,260</u>

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

文部科学省が指定する特殊要因運営費交付金対象事業費に充当される運営費交付金

・・・文部科学省が指定する費用進行基準

文部科学省が指定する基幹運営費交付金(機能強化経費)対象事業費に充当される運営費交付金

・・・文部科学省が指定する業務達成基準

国立大学法人東京工業大学業務達成基準取扱要領の適用業務に充当される運営費交付金

・・・業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建 物	8～50 年
構築物	8～20 年
工具器具備品	2～20 年
船舶	5～12 年
車両運搬具	2～ 6 年
放射性同位元素	20 年

なお、受託研究収入等によって取得した償却資産については当該研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第 84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第 90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

「国立大学法人東京工業大学運営費交付金等の収益化及び使途の特定等に関する内規」により翌期以降の運営費交付金によって財源措置がなされる役職員に関しては、賞与引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

「国立大学法人東京工業大学運営費交付金等の収益化及び使途の特定等に関する内規」により運営費交付金による財源措置が予定される役職員の退職一時金については、財源措置が明らかである

ことから、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第 87 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金は、債権の徴収不能による損失に備えるため、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法を採用しております。

評価方法 移動平均法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している第 350 回国債の平成 30 年 3 月 30 日利回り終値 0.045% を参考に計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	173,028 千円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	3,976,032 千円

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満を切捨てにより作成しております。

なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	1,099,272 千円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	12,504,754 千円
(3) PFI によるサービス部分の対価の支払予定額	

貸借対照表日後一年以内の PFI 期間に係る支払予定額 70,059 千円

貸借対照表日後一年を超える PFI 期間に係る支払予定額 350,296 千円

なお、サービス部分の支払額は、維持管理業務の実施状況のモニタリング結果や物価変動に伴い、変動することがあります。

2. 損益計算書関係

(1) 臨時利益-その他の臨時利益	
停電、漏水による建物被害および機械破損による保険金入金	31,856 千円
教育研究資金不正使用に係る解決金	4,700 千円
その他	1,486 千円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	6,913,643 千円
定期預金	<u>△2,560,000 千円</u>
資金期末残高	<u>4,353,643 千円</u>
(2) 重要な非資金取引	
①現物寄附による資産の取得	881,565 千円
現物寄附による少額備品の取得	241,163 千円
②ファイナンス・リースによる資産の取得	3,576,305 千円
③資産除去債務の計上	128,870 千円

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係る額 △175 千円

5. 減損損失関係

[1] 減損を認識した固定資産

(1) 大岡山宿舎 C A 棟

①減損を認識した固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物及び建物附属設備

場所：東京都目黒区大岡山 2-10

帳簿価額：669 千円

(建物 0 千円、建物附属設備 669 千円)

②減損の認識に至った経緯

老朽化が激しく平成 28 年 10 月 7 日をもって用途廃止の決定を行い、平成 29 年 9 月 30 日に職員宿舎の使用を終了したが、後利用が決定していないため。

③減損額

損益計算書上に計上していない金額： 669 千円

(建物 0 千円、建物附属設備 669 千円)

④回収可能サービス価額

正味売却価額及び使用価値相当額が 0 円であると判断し、帳簿価額を 0 円まで減損処理を行っております。

(2) 電話加入権

①減損を認識した固定資産の概要

用途：電話回線

種類：電話加入権

場所：東京都目黒区大岡山 2-1 他

帳簿価額： 378 千円

②減損の認識に至った経緯

電話加入権の市場価格が著しく下落し、市場価格の回復の見込があると認められなかったため。

③減損額

帳簿価額は回収可能サービス価額に比して低廉なため、減損額は計上しておりません。

④回収可能サービス価額

使用価値相当額が正味売却価額と比較し高いため、使用価値相当額を採用しており、使用価値相当額は再調達価額をもって算定しております。

[2] 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 大岡山宿舎 C F

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物及び建物附属設備

場所：東京都目黒区大岡山 2-1

帳簿価額： 261 千円 (建物 0 千円、建物附属設備 261 千円)

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(2) 藤が丘寮

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物及び建物附属設備

場所：神奈川県横浜市青葉区藤が丘 2-41-21

帳簿価額： 11,684 千円（建物 7,459 千円、建物附属設備 4,224 千円）

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(3) すずかけ台（S4棟）

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：研究施設

種類：建物及び建物附属設備

場所：神奈川県横浜市緑区長津田町字馬ノ背 4259-1

帳簿価額： 25,809 千円（建物 17,784 千円、建物附属設備 8,025 千円）

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(4) すずかけ台（S5棟）

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：研究施設

種類：建物及び建物附属設備

場所：神奈川県横浜市緑区長津田町字馬ノ背 4259-1

帳簿価額： 22,565 千円（建物 15,011 千円、建物附属設備 7,553 千円）

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(5) 教育・研究用機器

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：教育・研究用機器

種類：工具器具備品

場所：東京都目黒区大岡山 2-1 他

帳簿価額： 60,288 千円

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務において、研究の都合等で当該資産の使用が著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

今後においても使用が想定されているため。

6. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、公債、金銭信託及びAA格以上の本貨建外国債のみを購入しており株式等は購入しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
①投資有価証券及び有価証券	10,092,654	11,512,810	1,420,156
満期保有目的の債券	9,817,759	11,237,915	1,420,156
その他有価証券	274,895	274,895	—
②現金及び預金	6,913,643	6,913,643	—
③リース債務	(3,427,392)	(3,427,392)	—
④未払金	(3,695,318)	(3,695,318)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法

①投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

②現金及び預金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法により算定しております。

④未払金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2~43年と見積もり、割引率は0.163~2.285%を使用して資産除去債務

の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	一千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一千円
時の経過による調整額	2,326 千円
資産除去債務の履行による減少額	一千円
<u>その他増減額(注)</u>	<u>126,543 千円</u>
期末残高	128,870 千円

(注) 過年度修正による増加であります。

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

11. 教育研究資金の不正使用について

平成28年3月に文部科学省に対し最終報告を行った「大学院生命理工学研究科元教授の研究室における不正使用について」の件における当該関係者への損害賠償請求において、和解が成立し解決金を受領しました。

上記については「2. 損益計算書関係」に記載のとおり当事業年度の財務諸表に反映しております。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	5
7. 長期貸付金の明細	5
8. 借入金の明細	5
9. 国立大学法人等債の明細	5
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 資産除去債務の明細	5
12. 保証債務の明細	5
13. 資本金及び資本剰余金の明細	6
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	7
14-2 目的積立金の取崩しの明細	7
15. 業務費及び一般管理費の明細	8
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	10
16-2 運営費交付金収益	10
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	10
17-2 補助金等の明細	11
18. 役員及び教職員の給与の明細	12
19. 開示すべきセグメント情報	13
20. 寄附金の明細	14
21. 受託研究の明細	15
22. 共同研究の明細	15
23. 受託事業等の明細	15
24. 科学研究費補助金の明細	16
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	17
25-2 未払金	17
26. 関連公益法人等	18

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

資産の種類	期 残	首 高	当 増	加 額	期 減	少 額	期 残	末 高	減価償却累計額		減損損失累計額		引 当 高	摘要
									当 期	累 計	当 期	累 計		
有形固定資産 (特定償却資産)														
建物	81,397,392	460,177	1,884	81,855,685	43,394,922	38,460,674	3,316,255	205	38,460,674	88	1,370,302			
構築物	4,423,691	1,037	1,037	4,424,654	3,052,351	1,370,302	233,506	1,370,302	205	1,370,302				
工具器具備品	3,645,987	—	113,181	3,532,806	3,143,974	388,831	238,109	—	—	—	—			
船舶	8,113	—	—	8,113	—	—	—	—	—	—	—			
その他の有形固定資産	0	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—			
計	89,475,184	460,177	116,102	89,819,259	49,599,362	40,219,808	3,787,872	205	40,219,808	88	1,414,581			
有形固定資産 (特定償却資産以外)														
建物	11,891,862	1,424,943	1,463	13,315,342	5,165,650	8,149,637	7,181,197	463	8,149,637	54	—			
構築物	1,970,115	103,912	—	2,074,028	932,446	1,141,581	132,409	—	—	—	—			
工具器具備品	50,954,201	6,981,384	2,897,130	55,038,435	45,238,964	9,779,491	4,869,367	—	—	—	—			
図書	7,641,126	30,479	146,604	7,525,001	—	7,525,001	—	—	—	—	—			
船舶	18,147	2,068	—	20,215	12,922	7,292	2,934	—	—	—	—			
車両運搬具	26,588	2,693	5,043	24,239	14,801	9,437	1,730	—	—	—	—			
研究用放射性同位元素	2,163	—	—	2,163	1,669	494	119	—	—	—	—			
計	72,504,206	8,545,481	3,050,241	77,999,446	51,386,455	26,612,936	5,724,758	463	26,612,936	54	—			
有形固定資産 (非償却資産)														
土地	138,965,148	950	150	138,965,148	—	138,965,148	—	—	—	—	—			
美術品・収蔵品	377,998	269,113	278,767	378,798	110,078	110,078	—	—	—	—	—			
建設仮勘定	269,113	278,767	437,801	110,078	—	110,078	—	—	—	—	—			
計	139,612,259	279,717	437,951	139,454,024	—	139,454,024	—	—	—	—	—			
有形固定資産合計	301,591,651	9,285,376	3,604,296	307,272,731	100,985,818	206,281,217	9,512,630	669	206,281,217	5,695	1,414,581			
無形固定資産 (特定償却資産)														
ソフトウェア	15,750	15,750	—	15,750	—	15,750	—	—	—	—	—			
計	15,750	15,750	—	15,750	—	15,750	—	—	—	—	—			
無形固定資産 (特定償却資産以外)														
特許権	326,619	38,082	35,721	328,981	156,168	172,812	39,825	—	—	—	—			
商標権	7,904	564	—	8,469	5,625	2,844	846	—	—	—	—			
ソフトウェア	547,882	559	13,089	535,352	514,753	20,598	10,229	—	—	—	—			
計	882,406	39,207	48,810	872,803	676,548	196,255	50,901	—	—	—	—			
無形固定資産 (非償却資産)														
電話加入権	777	—	—	777	—	777	—	—	—	—	—			
特許権等仮勘定	210,635	80,866	94,730	196,770	—	196,770	—	—	—	—	—			
著作権	2,763	324	—	3,087	—	3,087	—	—	—	—	—			
計	214,175	81,190	94,730	200,635	—	200,635	—	—	—	—	—			
無形固定資産合計	326,619	38,082	35,721	328,981	156,168	172,812	39,825	—	—	—	—			
投資その他の資産														
特許権	326,619	38,082	35,721	328,981	156,168	172,812	39,825	—	—	—	—			
ソフトウェア	7,904	564	—	8,469	5,625	2,844	846	—	—	—	—			
電話加入権	563,632	559	13,089	535,352	514,753	20,598	10,229	—	—	—	—			
特許権等仮勘定	777	—	—	777	—	777	—	—	—	—	—			
著作権	210,635	80,866	94,730	196,770	—	196,770	—	—	—	—	—			
計	1,112,332	120,398	143,541	1,089,188	692,298	396,491	50,901	—	—	—	—			
投資有価証券	4,697,701	28,787	1,733,827	2,992,661	—	2,992,661	—	—	—	—	—			
長期性預金	1,300,000	—	400,000	900,000	—	900,000	—	—	—	—	—			
長期貸付金	8,760	1,920	6,840	6,840	—	6,840	—	—	—	—	—			
長期前払費用	3,711	962	2,961	1,712	—	1,712	—	—	—	—	—			
雑社金	181	—	—	185	—	185	—	—	—	—	—			
車輜リサイクル預託金	88	13	31	70	—	70	—	—	—	—	—			
敷金・保証金	468	1	0	469	—	469	—	—	—	—	—			
計	6,010,911	29,768	2,138,740	3,901,939	—	3,901,939	—	—	—	—	—			
固定資産合計	308,714,894	9,435,543	5,886,578	312,263,859	101,678,116	210,579,648	9,563,532	6,094	210,579,648	6,094	1,414,581			

(注)同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加または減少があったものの主な内訳は以下のとおりです。

有形固定資産(特定償却資産外) 工具器具備品の当期増加額の主な内訳は、リースで取得した資産3,576,305千円、研究目的で取得した資産1,588,295千円、受託研究目的で取得した資産1,143,526千円です。
有形固定資産(特定償却資産外) 工具器具備品の当期減少額の主な内訳は、研究目的で取得した資産1,265,808千円、受託研究目的で取得した資産の除却572,845千円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
液体窒素	650	15,862	—	15,835	—	677	
ヘリウム	6,403	7,483	—	7,744	—	6,143	
プリペイドカード	1,315	3,318	0	3,368	—	1,265	
計	8,368	26,665	0	26,947	—	8,086	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積(長さ)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	大学敷地(面積)	東京都目黒区大岡山2丁目10番地先 他	407.596㎡	—	2,382	
土地	大学敷地(長さ)	神奈川県横浜市緑区長津田町5744 他	265.30m	—	11	
土地	研修所敷地	長野県大町市平14771-4番地先 他	380.12㎡	—	47	
土地	宿舎敷地	神奈川県川崎市高津区二子3丁目28-21	24.00㎡	—	37	
合 計					2,478	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
東京工業大学 すずかけ台J3棟 整備等事業	建物等の設計、 建設及び維持管理	BTO及びBOT	すずかけ台PFI サービス株式会社	平成22年2月10日 ～ 平成36年3月31日	平成24年3月31日 引き渡し(BTO) 平成36年3月31日 引き渡し予定(BOT)

注1. BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

注2. BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	北海道 平成20年度 第7回公募公債(10年)	99,850	100,000	99,992	—	
	譲渡性預金 (オリックス銀行)	1,600,000	1,600,000	1,600,000	—	
	譲渡性預金 (オリックス銀行)	800,000	800,000	800,000	—	
	譲渡性預金 (オリックス銀行)	200,000	200,000	200,000	—	
	譲渡性預金 (オリックス銀行)	100,000	100,000	100,000	—	
	金銭信託 (三井住友信託銀行)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	—	
	金銭信託 (三井住友信託銀行)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	—	
	金銭信託 (三井住友信託銀行)	200,000	200,000	200,000	—	
	計	7,099,850	7,100,000	7,099,992	—	
	貸借対照表 計上額			7,099,992		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	大阪府 第330回 公募公債(10年)	99,940	100,000	99,991	—	
	北海道 平成21年度 第16回公募公債(10年)	99,850	100,000	99,970	—	
	大阪府 第342回 公募公債(10年)	99,950	100,000	99,987	—	
	第29回 関西国際空港 株式会社(10年)	100,000	100,000	100,000	—	
	第81回 住宅金融支援 機構債券(20年)	100,000	100,000	100,000	—	
	本貨建外国債 (欧州投資銀行)	207,200	200,000	204,232	—	
	第94回 住宅金融支援 機構債券(20年)	100,000	100,000	100,000	—	
	第94回 住宅金融支援 機構債券(20年)	100,000	100,000	100,000	—	
	第38回 関西国際空港 株式会社(10年)	99,973	100,000	99,989	—	
	本貨建外国債 (欧州投資銀行)	213,000	200,000	212,009	—	
	第4回 国際協力 機構債券(20年)	300,000	300,000	300,000	—	

	本貨建外国債 (デンマーク地方 金融公庫)	100,000	100,000	100,000	—		
	本貨建外国債 (アフリカ開発銀行)	93,500	100,000	95,580	—		
	本貨建外国債 (フランス国有鉄道)	300,000	300,000	300,000	—		
	本貨建外国債 (L-BANK)	200,000	200,000	200,000	—		
	本貨建外国債 (L-BANK)	300,000	300,000	300,000	—		
	本貨建外国債 (ドイツ復興金融公庫)	100,000	100,000	100,000	—		
	本貨建外国債 (欧州投資銀行)	106,500	100,000	106,004	—		
	計	2,719,913	2,700,000	2,717,766	—		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評 価 差 額	摘 要
	利付国債 (20年) 第58回	40,692	43,604	43,604	—	2,912	
	利付国債 (20年) 第59回	85,678	93,913	93,913	—	8,234	
	利付国債 (20年) 第81回	119,796	137,378	137,378	—	17,582	
	計	246,166	274,895	274,895	—	28,728	
貸借対照表 計上額				2,992,661			

(6) 出資金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	—	—	—	—	—	
その他長期貸付金	8,760	—	1,920	—	6,840	
手島奨学金	8,760	—	1,920	—	6,840	注
計	8,760	—	1,920	—	6,840	

注. 当期減少額の内、回収額は、次年度回収予定として一年以内回収予定長期貸付金(貸借対照表上は、その他の流動資産)への振替額です。

(8) 借入金の明細

当事業年度は、借入金を有していないため、記載を省略しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券を発行していないため、記載を省略しております。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	73,587	6,684	80,271	267	431	699	除籍対象者の未収学生納付金額を計上
計	73,587	6,684	80,271	267	431	699	

(10)-3 退職給付引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	—	128,870	—	128,870	基準第90の特定「有」
計	—	128,870	—	128,870	

(12) 保証債務の明細

当事業年度は、保証債務を有していないため、記載を省略しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	179,444,768	—	—	179,444,768	
	計	179,444,768	—	—	179,444,768	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府承継	2,504,328	—	—	2,504,328	
	施設費	31,999,855	(48,084) 386,607	— —	32,386,463	注1
	運営費交付金	163,795	—	—	163,795	
	授業料	24,065	324	—	24,390	注2
	補助金等	11,489,074	—	—	11,489,074	
	寄附金等	93,612	950	—	94,562	注3
	目的積立金	4,803,939	1,549	—	4,805,488	注4
	減資差益	6,455	—	—	6,455	
	損益外除売却差額 相当額	△ 2,647,666	—	116,252	△ 2,763,919	注5
	計	48,437,460	389,431	116,252	48,710,639	
	損益外減価償却累 計額	△ 45,943,137	△ 3,787,872	△ 115,896	△ 49,615,112	注6
	損益外減損損失累 計額	△ 6,040	△ 205	△ 205	△ 6,040	注7
	損益外利息費用累 計額	—	△ 28,554	—	△ 28,554	注8
	差 引 計	2,488,282	△ 3,427,200	150	△ 939,068	

- 注1. 資本剰余金の当期増加額は、施設整備費補助金による固定資産の取得相当額です。
()は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入対応額を内数として記載したものです。
- 注2. 資本剰余金の当期増加額は、著作権の取得によるものです。
- 注3. 資本剰余金の当期増加額は、美術品・収蔵品の取得によるものです。
- 注4. 資本剰余金の当期増加額は、設備の取得によるものです。
- 注5. 資本剰余金の当期減少額は、特定償却資産の除却によるものです。
- 注6. 損益外減価償却累計額の当期増加額は、特定償却資産の償却によるものです。
当期減少額は、特定償却資産の除却によるものです。
- 注7. 損益外減損損失累計額の当期増加額は、特定償却資産の減損によるものです。
当期減少額は、減損対象資産の除却によるものです。
- 注8. 損益外利息費用累計額の当期増加額は、基準第90の資産除去債務の計上及び時の経過による調整によるものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
 (14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	—	16,323	—	16,323	注1
準用通則法第44条第3項積立金	—	202,587	—	202,587	注2
前中期目標期間繰越積立金	411,478	—	4,445	407,033	注3
計	411,478	218,911	4,445	625,944	

注1. 当期増加額は、平成28事業年度における剰余金の使途の承認によるものです。

注2. 当期増加額は、平成28事業年度における剰余金の使途の承認によるものです。

注3. 当期減少額は、当期の執行に伴う取り崩しによるものです。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	施設・設備の安全・効率向上事業 (非構造部材の耐震対策等)	計
建物附属設備	1,549	1,549
小 計	1,549	1,549
一般管理費		
消耗品費	229	229
少額備品費	724	724
修繕費	1,845	1,845
委託費	97	97
小 計	2,896	2,896
合 計	4,445	4,445

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費					
消耗品費				326,276	
備品費				84,066	
印刷製本費				46,112	
水道光熱費				398,758	
旅費交通費				304,784	
通信運搬費				24,630	
賃借料				267,906	
車両燃料費				25	
保守費				116,651	
修繕費				94,127	
損害保険料				1,494	
広告宣伝費				21,406	
行事費				14,859	
諸会費				14,981	
会議費				7,202	
報酬・委託・手数料				656,495	
奨学費				842,870	
租税公課				317	
減価償却費				505,318	
貸倒損失				1,508	
徴収不能引当金繰入				699	
雑費				16,837	3,747,332
研究経費					
消耗品費				892,466	
備品費				459,091	
印刷製本費				24,347	
水道光熱費				503,925	
旅費交通費				577,419	
通信運搬費				63,708	
賃借料				271,376	
車両燃料費				163	
保守費				102,875	
修繕費				101,321	
損害保険料				2,169	
広告宣伝費				8,255	
諸会費				98,336	
会議費				16,804	
報酬・委託・手数料				642,814	
租税公課				1,792	
減価償却費				2,106,005	
雑費				7,411	5,880,284
教育研究支援経費					
消耗品費				340,926	
備品費				49,592	
印刷製本費				12,297	
水道光熱費				72,808	
旅費交通費				193,888	
通信運搬費				37,233	
賃借料				525,382	
車両燃料費				376	
出版物費				21,570	
保守費				224,063	
修繕費				33,313	
損害保険料				2,222	
広告宣伝費				23,055	
諸会費				13,984	
会議費				3,338	
報酬・委託・手数料				318,971	
租税公課				39,178	
減価償却費				1,120,726	
雑費				10,642	3,043,571
受託研究費					
教員人件費					
非常勤教員給与					
給料	354,199				
法定福利費	49,431	403,631		403,631	
職員人件費					
非常勤職員給与					
給料	921,026				
法定福利費	98,503	1,019,530		1,019,530	
消耗品費				1,113,047	
備品費				180,813	
印刷製本費				3,490	
水道光熱費				14,660	
旅費交通費				354,426	
通信運搬費				15,283	
賃借料				127,010	
車両燃料費				137	
保守費				33,854	
修繕費				117,708	
損害保険料				913	
諸会費				40,202	
会議費				2,782	
報酬・委託・手数料				807,271	
租税公課				176	
減価償却費				1,366,596	
雑費				1,401	5,602,939

共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	180,215			
法定福利費	18,061	198,277		198,277
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	227,311			
法定福利費	17,410	244,721		244,721
消耗品費				419,959
備品費				107,162
印刷製本費				950
旅費交通費				176,319
通信運搬費				3,077
賃借料				41,028
車両燃料費				46
保守費				5,228
修繕費				38,110
諸会費				22,925
会議費				67
報酬・委託・手数料				100,809
租税公課				103
減価償却費				196,180
雑費				857
受託事業費				1,555,826
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,440			
賞与	1,095	3,535		
非常勤教員給与				
給料	49,082			
法定福利費	5,607	54,689		58,225
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	280	280		
非常勤職員給与				
給料	57,202			
法定福利費	6,620	63,823		64,103
消耗品費				75,501
備品費				16,943
印刷製本費				2,869
水道光熱費				12,046
旅費交通費				97,427
通信運搬費				2,969
賃借料				3,851
車両燃料費				25
保守費				10,469
修繕費				11,565
損害保険料				541
諸会費				2,914
会議費				502
報酬・委託・手数料				23,685
減価償却費				4,345
雑費				837
役員人件費				388,826
常勤役員給与				
報酬		76,738		
賞与		24,455		
非常勤役員給与				
報酬		1,908	1,908	113,487
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		7,952,572		
賞与		2,568,130		
退職給付費用		717,899		
法定福利費		1,509,827	12,748,429	
非常勤教員給与				
給料		969,387		
賞与		3,252		
法定福利費		114,146	1,086,787	13,835,216
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		2,972,757		
賞与		959,305		
退職給付費用		207,838		
法定福利費		613,526	4,753,427	
非常勤職員給与				
給料		2,410,590		
賞与		1,298		
賞与引当金繰入額		0		
退職給付費用		0		
法定福利費		289,932	2,701,821	7,455,249
一般管理費				
消耗品費				90,900
備品費				21,285
印刷製本費				5,581
水道光熱費				419,155
旅費交通費				20,335
通信運搬費				41,176
賃借料				26,142
車両燃料費				33

福利厚生費	31,424
保守費	278,347
修繕費	139,476
損害保険料	14,749
広告宣伝費	22,369
行事費	4,595
諸会費	4,671
会議費	3,366
報酬・委託・手数料	634,957
租税公課	175,698
減価償却費	476,487
雑費	5,864
	2,416,619

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	1,056,422	-	368,625	643,591	-	1,012,217	44,205
平成29年度	-	21,540,203	19,799,372	105,985	-	19,905,358	1,634,844
合 計	1,056,422	21,540,203	20,167,998	749,576	-	20,917,575	1,679,050

(注)資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金(5,187千円)が含まれております。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	合 計
期間進行基準	-	18,171,337	18,171,337
業務達成基準	285,167	588,446	873,613
費用進行基準	83,458	1,039,589	1,123,047
合 計	368,625	19,799,372	20,167,998

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	404,287	79,409	305,432	19,445	
独立行政法人大学改革支援・ 学位授与機構施設費交付事業費	50,000	-	48,084	1,915	
計	454,287	79,409	353,516	21,361	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額						期末 残高	摘要 (当期交付 決定額)
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	—	997,023	—	1,076	—	—	995,946	—	—	999,372
		間接経費	—	2,099	—	—	—	—	2,099	—	—	2,099
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	600,000	—	12,178	—	—	587,821	—	—	600,000
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	389,950	—	274,470	—	—	115,479	—	—	390,000
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	335,187	—	4,085	—	—	331,101	—	—	347,899
		間接経費	—	30,657	—	—	—	—	30,657	—	—	30,677
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	—	249,800	—	6,980	—	—	242,819	—	—	249,800
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	—	190,000	—	189,787	—	—	212	—	—	190,000
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	—	63,000	—	—	—	—	63,000	—	—	63,000
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	29,417	—	—	—	—	29,417	—	—	30,009
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	—	27,975	—	3,432	—	—	24,542	—	—	27,975
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接経費	—	6,000	—	—	—	—	6,000	—	—	6,000
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	—	3,901	—	—	—	—	3,901	—	—	3,901
		間接経費	—	990	—	—	—	—	990	—	—	990
住宅市場整備推進等事業費補助金	国土交通省	直接経費	—	3,900	—	—	—	—	3,900	—	—	3,900
		間接経費	—	100	—	—	—	—	100	—	—	100
大田区特定地域型保育事業	大田区	直接経費	—	30,674	—	—	—	—	30,674	—	—	30,674
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ユニット研究室による共同研究促進事業補助金	秋田県	直接経費	—	4,252	—	—	—	—	4,252	—	—	4,252
		間接経費	—	425	—	—	—	—	425	—	—	425
目黒区家庭的保育事業等運営費等補助事業	目黒区	直接経費	—	4,365	—	—	—	—	4,365	—	—	4,365
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
埼玉県産学連携研究開発プロジェクト補助金	埼玉県	直接経費	—	3,800	—	933	—	—	2,866	—	—	3,800
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大田区保育士等キャリアアップ補助金	大田区	直接経費	—	2,376	—	—	—	—	2,376	—	—	2,395
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
品川区家庭的保育事業	品川区	直接経費	—	1,981	—	—	—	—	1,981	—	—	1,981
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
世田谷区事業所内保育事業補助金	世田谷区	直接経費	—	1,554	—	—	—	—	1,554	—	—	1,554
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大田区保育サービス推進事業補助金	大田区	直接経費	—	689	—	—	—	—	689	—	—	689
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
目黒区保育サービス事業補助金	目黒区	直接経費	—	56	—	—	—	—	56	—	—	56
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
品川区保育サービス推進事業補助金	品川区	直接経費	—	32	—	—	—	—	32	—	—	32
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
世田谷区保育推進事業補助金	世田谷区	直接経費	—	24	—	—	—	—	24	—	—	24
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	独立行政法人 日本学術振興会	直接経費	—	32,490	—	2,643	—	—	29,846	—	—	32,490
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	直接経費	—	18,181	—	—	—	—	18,181	—	—	18,181
		間接経費	—	1,818	—	—	—	—	1,818	—	—	1,818
地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金	一般社団法人 低炭素投資促進 機構	直接経費	—	2,500	—	—	—	—	2,500	—	—	2,500
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		直接経費	—	2,999,131	—	495,589	—	—	2,503,541	—	—	3,014,853
		間接経費	—	36,090	—	—	—	—	36,090	—	—	36,110
		合計	—	3,035,221	—	495,589	—	—	2,539,632	—	—	3,050,963

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役員	常勤	(101,194)	(6)	(10,385)	(-)	(0)	
		101,194	6	10,385	-	0	
	非常勤	(-)	(0)	(-)	(-)	(0)	
		1,908	1	-	-	0	
	計	(101,194)	(6)	(10,385)	(-)	(0)	
		103,102	7	10,385	-	0	
教員	常勤	(10,520,702)	(1,085)	(1,509,827)	(717,899)	(45)	
		10,520,702	1,085	1,509,827	717,899	45	
	非常勤	(-)	(0)	(-)	(-)	(0)	
		972,640	197	114,146	-	0	
	計	(10,520,702)	(1,085)	(1,509,827)	(717,899)	(45)	
		11,493,343	1,282	1,623,974	717,899	45	
職員	常勤	(3,932,063)	(593)	(613,526)	(207,838)	26	
		3,932,063	593	613,526	207,838	26	
	非常勤	(-)	(0)	(-)	(-)	(0)	
		2,411,889	1,263	289,932	-	0	
	計	(3,932,063)	(593)	(613,526)	(207,838)	26	
		6,343,952	1,856	903,459	207,838	26	
合計	常勤	(14,553,959)	(1,684)	(2,133,739)	(925,737)	(71)	
		14,553,959	1,684	2,133,739	925,737	71	
	非常勤	(-)	(0)	(-)	(-)	(0)	
		3,386,437	1,461	404,079	-	0	
	計	(14,553,959)	(1,684)	(2,133,739)	(925,737)	(71)	
		17,940,397	3,145	2,537,819	925,737	71	

注1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要、並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

役員の報酬等は、国立大学法人東京工業大学役員報酬規則により支給しております。
 教職員の報酬等は、国立大学法人東京工業大学職員賃金規則により支給しております。
 教職員の退職手当は、国立大学法人東京工業大学職員退職手当規則により支給しております。

注2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

注3. 中期計画においては、非常勤職員を除いて予算上の人件費としておりますが、上記明細書には非常勤職員の給与を含めております。

注4. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によります。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用するもの及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注5. 承継職員等にかかる支給額は、上段()に内数として記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	科学技術創成 研究院	学術国際 情報センター	附属高校	小計	法人共通	合計
業務費用							
業務費	25,402,273	5,989,688	1,628,270	689,301	33,709,534	7,913,200	41,622,735
教育経費	2,450,398	31,344	1,949	140,843	2,624,534	1,122,798	3,747,332
研究経費	3,931,312	1,353,037	68,152	1,106	5,353,608	526,676	5,880,284
教育研究支援経費	1,219,506	23,609	1,218,500	—	2,461,616	581,955	3,043,571
受託研究費	3,938,289	1,557,452	107,197	—	5,602,939	—	5,602,939
共同研究費	982,625	559,522	13,678	—	1,555,826	—	1,555,826
受託事業費	293,925	61,395	314	7,400	363,035	25,790	388,826
人件費	12,586,215	2,403,326	218,479	539,952	15,747,974	5,655,979	21,403,954
一般管理費	350,445	62,580	5,275	12,683	430,985	1,985,888	2,416,873
財務費用	2,375	—	22,356	—	24,732	15,847	40,579
雑損	31,849	6,022	0	—	37,871	8,552	46,424
小 計	25,786,944	6,058,292	1,655,902	701,985	34,203,123	9,923,489	44,126,613
業務収益							
運営費交付金収益	11,148,414	2,236,791	178,806	530,778	14,094,790	6,073,208	20,167,998
学生納付金収益	5,399,362	1,269	84	81,785	5,482,501	—	5,482,501
授業料収益	4,289,051	—	—	65,046	4,354,097	—	4,354,097
入学金収益	915,174	1,269	84	11,731	928,259	—	928,259
検定料収益	195,136	—	—	5,007	200,144	—	200,144
受託研究収益	4,748,299	1,897,655	143,192	—	6,789,147	—	6,789,147
共同研究収益	1,266,635	710,620	17,783	—	1,995,038	—	1,995,038
受託事業等収益	315,007	67,165	424	7,400	389,997	30,340	420,337
寄附金収益	866,241	200,212	15,725	8,262	1,090,441	144,090	1,234,532
施設費収益	—	—	—	—	—	21,361	21,361
補助金等収益	1,784,939	75,644	6,000	—	1,866,583	673,048	2,539,632
財務収益	—	—	—	—	—	48,947	48,947
雑益	1,039,831	217	134,586	—	1,174,634	1,036,144	2,210,779
資産見返負債戻入	2,108,617	590,076	134,082	35,184	2,867,960	625,387	3,493,348
小 計	28,677,347	5,779,652	630,686	663,410	35,751,096	8,652,528	44,403,624
業務損益	2,890,403	△ 278,639	△ 1,025,216	△ 38,574	1,547,972	△ 1,270,961	277,011
土地	—	—	—	—	—	138,959,594	138,959,594
建物	27,350,246	3,929,703	324,268	777,551	32,381,769	14,228,542	46,610,311
構築物	155,288	19,285	7,012	43,816	225,402	2,286,481	2,511,884
その他	13,526,167	432,062	3,370,877	29,646	17,358,754	20,466,469	37,825,224
帰属資産	41,031,702	4,381,050	3,702,158	851,014	49,965,926	175,941,088	225,907,015

(注1) セグメント情報の開示区分については、「大学」、「科学技術創成研究院」、「学術国際情報センター」、「附属高校」及び「法人共通」の5区分で表示しています。

(注2) 業務費用のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した費用の主な内訳は以下のとおりです。

人件費のうち、職員人件費 5,233,495千円、一般管理費のうち、「消費税等」 130,663千円

(注3) 業務収益のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した収益の主な内訳は以下のとおりです。

「運営費交付金収益」のうち、1,143,707千円(こちらの金額に含まれない人件費、機能強化経費及び特殊要因経費分は、各セグメントに配賦しています)

財務収益のうち、「受取利息」 18,998千円、「有価証券利息」 29,387千円

また、学生納付金収益のうち、授業料収益は学内の用途特定内規により、資産購入にあてることとしているため、授業料収益がないセグメントの資産購入分を、授業料収益があるセグメントにて負担しています。

(注4) 帰属資産のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した資産の主な内訳は以下のとおりです。

「土地」 138,959,594千円、その他のうち、「現金及び預金」 6,913,643千円、「投資有価証券」 2,992,661千円、「長期性預金」 900,000千円、「有価証券」 7,099,992千円

(注5) 目的積立金を取崩して発生した費用額、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、

損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	大学	科学技術創成 研究院	学術国際 情報センター	附属高校	小計	法人共通	合計
目的積立金取崩額	401	—	—	—	401	2,494	2,896
減価償却費	3,363,357	914,777	829,875	25,692	5,133,702	641,957	5,775,660
損益外減価償却相当額	1,889,969	500,027	32,454	73,410	2,495,862	1,292,009	3,787,872
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	669	669
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	8,777	6,657	—	—	15,435	13,118	28,554
損益外除売却差額相当額	150	0	0	—	150	0	150
引当外賞与増加見積額	△ 23,178	△ 3,988	△ 814	1,264	△ 26,717	11,628	△ 15,088
引当外退職給付増加見積額	△ 360,935	△ 30,794	2,307	△ 635	△ 390,057	△ 124,276	△ 514,334

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
大学	1,568,903 (千円)	2,452 (件)	現物寄附850,122千円(2,023件)を含む。
科学技術創成研究院	437,967 (千円)	425 (件)	現物寄附267,626千円(310件)を含む。
その他	377,671 (千円)	3,109 (件)	現物寄附4,980千円(11件)を含む。
合 計	2,384,542 (千円)	5,986 (件)	

「東工大基金」

区 分	当期受入額	件数	摘 要
法人共通	348,645 (千円)	3,091 (件)	注
合 計	348,645 (千円)	3,091 (件)	

注. 「当期受入額」及び「件数」は、寄附金の明細「当期受入額」及び「件数」に含まれております。
なお、「東工大基金」より生じた利息は、「当期受入額」に含まれております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	1,078,162	1,078,162	—
	間接経費	—	177,168	177,168	—
地方公共団体	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	555,403	4,288,358	4,129,754	714,007
	間接経費	6,819	984,512	884,679	106,651
国立大学法人	直接経費	10,513	160,299	170,053	759
	間接経費	—	25,537	25,537	—
株式会社等	直接経費	19,330	137,759	138,740	18,349
	間接経費	4,167	37,352	37,037	4,481
その他	直接経費	4,797	120,745	123,431	2,111
	間接経費	236	24,556	24,581	211
合計	直接経費	590,045	5,785,324	5,640,142	735,227
	間接経費	11,223	1,249,126	1,149,004	111,345

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	2,843	2,843	—
	間接経費	—	852	852	—
独立行政法人	直接経費	—	11,478	11,287	190
	間接経費	—	1,810	1,751	59
国立大学法人	直接経費	—	500	500	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	378,004	1,493,542	1,450,373	421,173
	間接経費	91,452	431,434	412,454	110,433
その他	直接経費	37,130	100,277	91,842	45,565
	間接経費	7,765	27,498	23,134	12,129
合計	直接経費	415,135	1,608,641	1,556,846	466,930
	間接経費	99,217	461,596	438,192	122,622

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	78,663	78,663	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	125,896	145,052	208,785	62,163
	間接経費	29	2,458	2,488	—
国立大学法人	直接経費	—	21,658	21,658	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	21,120	93,325	82,838	31,607
	間接経費	5,545	26,118	22,715	8,948
その他	直接経費	833	2,384	2,772	445
	間接経費	249	300	416	133
合計	直接経費	147,850	341,083	394,718	94,215
	間接経費	5,823	28,877	25,619	9,081

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業 (科学研究費補助金)			
特別推進研究	(60,239) 23,085	7	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(653,648) 196,778	141	
基盤研究(S)	(408,633) 125,498	27	
基盤研究(A)	(504,972) 152,125	109	
基盤研究(B)	(627,581) 197,452	294	
挑戦的研究(開拓)	(13,275) 4,237	4	
若手研究(A)	(204,710) 64,768	45	
研究活動スタート支援	(13,057) 4,311	16	
奨励研究	(542) —	1	
特別研究促進費	(400) —	1	
研究成果公開促進費	(1,500) —	1	
特別研究員奨励費	(175,852) 8,946	200	
科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金)			
基盤研究(B)(基金)	(64,230) 6,564	38	
基盤研究(C)(基金)	(288,738) 69,116	267	
挑戦的研究(萌芽)(基金)	(208,068) 47,466	155	
若手研究(A)(基金)	(14,760) 210	10	
若手研究(B)(基金)	(209,023) 50,853	166	
特別研究促進費(基金)	(7,349) 2,204	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)(基金)	(79,211) 17,310	9	
国際共同研究加速基金(国際活動支援班)(基金)	(43,391) 10,492	19	
国際共同研究加速基金(帰国発展研究)(基金)	(52,641) 11,535	2	
厚生労働科学研究費補助金	(2,000) —	1	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(1,885) 1,495	1	
環境研究総合推進費補助金	(2,492) 747	1	
合 計	(3,638,207) 995,198	1,516	

注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)－1 現金及び預金

(単位:千円)

種 類	金 額
現金	68
普通預金	4,189,045
郵便振替口座	164,530
定期預金	2,560,000
合 計	6,913,643

(25)－2 未払金

(単位:千円)

相 手 先	金 額
株式会社JTBコーポレートセールス	296,449
高砂熱学工業株式会社	226,821
すずかけ台PFIサービス株式会社	87,431
東京電力エナジーパートナー株式会社	84,336
東日本電信電話株式会社 ビジネスイノベーション本部	80,840
東京工業大学生協同組合	78,213
日立キャピタル株式会社	65,004
東都熱工業株式会社	62,964
東和工業株式会社	57,496
株式会社サウンドシステム	55,397
その他	2,600,363
合 計	3,695,318

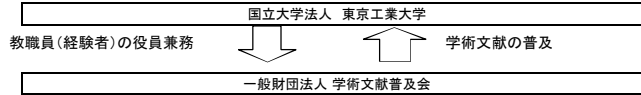
(26) 関連公益法人等

1) 一般財団法人 学術文献普及会

① 関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人 学術文献普及会	
業務の概要	大学図書館業務に関する専門的な研究成果その他学術文献の普及に努めることにより、高等教育の充実に寄与することを目的としている。	
国立大学法人等との関係	教職員(経験者)の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
理事長 理事 理事 理事 監事	中濱 精一 鈴木 正昭 中山 弘一 島中 拓也	東京工業大学名誉教授 東京工業大学名誉教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

決算日 平成30年3月

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部					正味財産 期末残高					
			収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味財 産期首残高	一般正味財 産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額	指定正味 財産期首 残高	指定正味 財産期末 残高	
				受取補 助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取補 助金等						その他 の収益
4,430	1,023	3,406	10,306	-	10,306	11,562	4,844	6,718	-	△ 1,255	4,288	3,032	-	-	-	-	-	374	374	3,406

一般財団法人 学術文献普及会は収支計算書の作成義務がないため、作成していません。

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

④ 関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細 (単位:千円)

未払金	429
未収金	-

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

ウ 関連公益法人等の事業収入額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額およびその割合

関連公益法人等の事業収入額①	左記のうち当法人の発注額②	割合②/①
10,306	1,276	12.38%

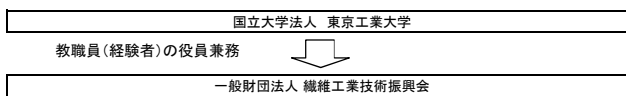
発注額のうち、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えるものはありません

2) 一般財団法人 繊維工業技術振興会

① 関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人 繊維工業技術振興会	
業務の概要	繊維及び有機材料の工業技術の発展に関する事業を行い、もって学術及び科学・技術の振興に寄与することを目的としている。	
国立大学法人等との関係	教職員(経験者)の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
理事長 理事 理事 理事 理事 監事 監事	村上 文男 柿本 雅明 森川 淳子 早川 晃鏡 住田 雅夫 谷岡 明彦	東京工業大学名誉教授 東京工業大学教授 東京工業大学教授 東京工業大学名誉教授 東京工業大学名誉教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

決算日 平成30年3月

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部					正味財産 期末残高					
			収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味財 産期首残高	一般正味財 産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額	指定正味 財産期首 残高	指定正味 財産期末 残高	
				受取補 助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取補 助金等						その他 の収益
4,051	-	4,051	3,600	-	3,600	3,362	3,111	180	70	237	694	931	0	-	0	-	0	3,119	3,119	4,051

一般財団法人 繊維工業技術振興会は収支計算書の作成義務がないため、作成していません。

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

④ 関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細 (単位:千円)

未払金	-
未収金	-

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

ウ 関連公益法人等の事業収入額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額およびその割合

関連公益法人等の事業収入額①	左記のうち当法人の発注額②	割合②/①
3,600	-	0.00%

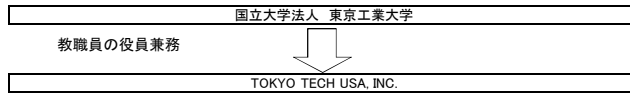
発注額のうち、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えるものはありません

3) TOKYO TECH USA, INC.

① 関連公益法人等の概要

名称	TOKYO TECH USA, INC.	
業務の概要	海外企業や研究助成機関等からの寄附金等、研究資金獲得を目指すとともに東京工業大学を含む非営利団体に対して寄附活動を行うことを目的としている。	
国立大学法人等との関係	教職員の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
理事長(President)	Piet Hut	東京工業大学特任教授
庶務理事(Secretary)	安藤 真	国立大学法人東京工業大学理事・副学長
会計理事(Treasurer)	芝田 政之	国立大学法人東京工業大学理事・副学長

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

決算日 平成29年12月

TOKYO TECH USA, INC.は、アメリカ合衆国ニューヨーク州に設立したため、公益法人会計基準の適用を受けません。そのため正味財産増減計算書及び収支計算書の作成をしておりません。また、年間収入が5万ドル以下のためアメリカ合衆国内国歳入庁へ年次報告書Form990-Nを提出しておりますが、貸借対照表は作成しておりません。

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

④ 関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細 (単位:千円)

未払金	0
未収金	0

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

ウ 関連公益法人等の事業収入額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額およびその割合

(単位:千円)

関連公益法人等の事業収入額①	左記のうち当法人の発注額②	割合②/①
-	0	0%

発注額のうち、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えるものはありません